

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第68期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 辻 道 夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 本 聡 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5116

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 本 聡 二

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	21,772,293	20,083,981	16,866,840	16,562,443	18,114,026
経常利益 (千円)	1,402,252	1,810,628	1,287,457	1,069,684	1,457,635
当期純利益 (千円)	652,974	723,786	805,013	616,133	692,975
純資産額 (千円)	8,708,311	9,330,971	9,821,766	10,367,769	10,575,771
総資産額 (千円)	12,837,366	13,673,648	13,509,249	14,301,638	14,856,847
1株当たり純資産額 (円)	433.60	464.32	489.52	517.38	529.86
1株当たり当期純利益 (円)	30.19	33.24	37.82	28.86	34.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.8	68.2	72.7	72.5	71.2
自己資本利益率 (%)	7.7	8.0	8.4	6.1	6.6
株価収益率 (倍)	9.1	14.6	14.4	19.6	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,157,775	1,835,544	1,023,379	690,568	1,034,659
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,773	△293,913	△51,790	△327,800	△2,451,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△201,765	△240,852	△302,517	△300,521	△301,695
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,922,371	4,223,149	4,892,220	4,954,466	3,236,426
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	286 (39)	279 (49)	270 (28)	254 (32)	242 (43)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	21,017,533	19,432,741	16,083,371	15,666,896	17,131,744
経常利益 (千円)	1,383,288	1,791,333	1,246,770	1,022,752	1,374,639
当期純利益 (千円)	586,264	615,273	713,226	500,752	599,113
資本金 (千円)	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000
発行済株式総数 (株)	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000
純資産額 (千円)	8,039,313	8,522,140	8,928,021	9,315,586	9,417,345
総資産額 (千円)	12,021,117	12,702,745	12,416,283	13,020,393	13,454,657
1株当たり純資産額 (円)	399.20	422.86	443.74	463.62	470.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	13.50 (6.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	26.79	27.75	33.15	23.03	29.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	67.1	71.9	71.5	70.0
自己資本利益率 (%)	7.5	7.4	8.2	5.5	6.4
株価収益率 (倍)	10.3	17.4	16.4	24.5	17.4
配当性向 (%)	41.1	48.6	45.2	65.1	60.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	267 (36)	262 (46)	252 (25)	237 (30)	225 (40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額18円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は昭和21年5月10日大洋工業株式会社を買収し、同日付をもって商号を中央自動車工業株式会社と改め発足したものであります。従って登記上の提出会社設立日は旧大洋工業株式会社の設立日の昭和18年1月7日ではありますが、実質上の提出会社の発足は昭和21年5月10日であります。

年月	概要
昭和21年5月	大洋工業株式会社の全株を買収し、中央自動車工業株式会社と商号を変更して自動車部品の製造販売を開始
昭和23年4月	貿易部門を新設し、直輸出入貿易を開始
昭和28年1月	東京都に東京出張所開設(現・東京支社)
昭和30年6月	大阪市東淀川区に本店並びに工場を移転
昭和32年7月	損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業を開始
昭和35年11月	製造部門を分離し、セントラル自動車工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年7月	札幌市に札幌営業所開設(現・札幌支社)
昭和39年11月	福岡市に福岡営業所開設(現・福岡支社)
昭和41年4月	仙台市に仙台営業所開設(現・仙台支社)
同上	名古屋市瑞穂区に名古屋営業所開設(現・名古屋支社)
昭和48年7月	大阪市北区に本店を移転
昭和51年10月	株式会社ジャパック設立
昭和52年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成元年3月	シンガポールに子会社CAPCO PTE LTD 設立
平成4年8月	米国に子会社CAPCO USA, INC. 設立
平成15年5月	株式会社ジャパック清算終了登記

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び製造並びに移動体通信関連事業を主な事業として営んでおります。

(自動車関連事業)

当社

自動車部品、用品、及び付属品
並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

連結子会社

セントラル自動車工業(株)

自動車部品、付属品製造販売

非連結子会社

CAPCO USA, INC.

自動車部品、用品販売(米国)

CAPCO PTE LTD

自動車部品、用品販売(シンガポール)

(有)シーアイシー

保険代理業(現在、営業活動は行っておりません。)

関連会社

※ 石川トヨペット(株)

新車及び中古車販売

関西運輸倉庫(株)

倉庫業

陸整自動車用品(株)

自動車部品、用品販売

(移動体通信関連事業)

当社

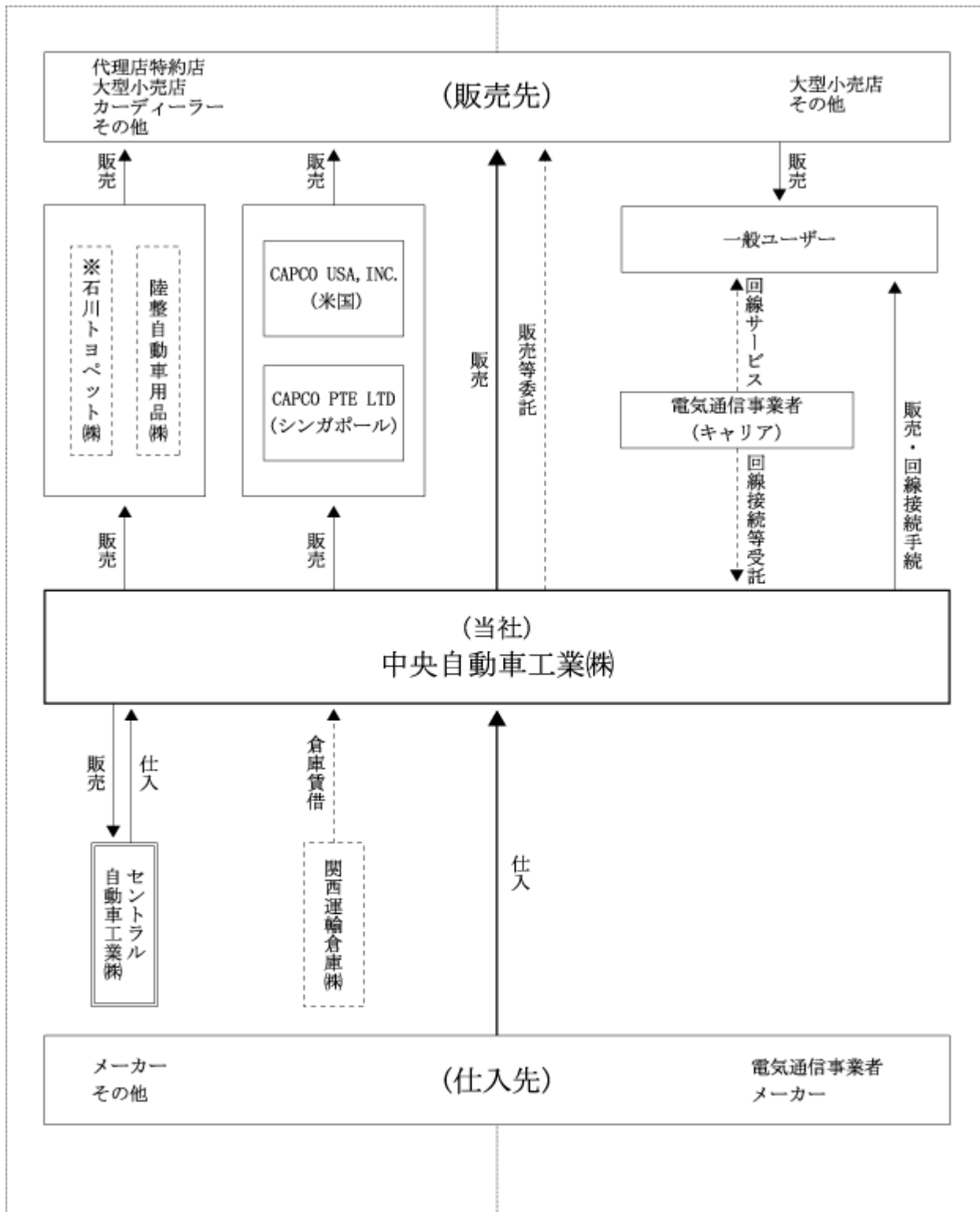
携帯電話、PHS販売及び周辺機器、用品販売

(注) ※ は持分法適用会社

事業の系統図は、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

(移動体通信関連事業)



連結子会社



関連会社 (※は持分法適用会社)



非連結子会社



商品



その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セントラル自動車工業 株式会社	大阪府和泉市	50,000	自動車部品 付属品製造 販売	78.9	当社は同社に産業車輛用足廻り 部品を販売し、当社は同社より 自動車関連部品を仕入れており ます。 当社は同社に対して資金援助を しております。
(持分法適用関連会社) 石川トヨペット 株式会社	石川県金沢市	195,000	新車及び 中古車販売	22.5	当社は同社にCPC(ボディコーテ ィング剤)を販売しております。

(注) 1 上記の子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	186 (8)
移動体通信関連事業	20 (32)
管理部門	36 (3)
合計	242 (43)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
225 (40)	44.2	19.6	5,736

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状態

提出会社の労働組合は、中央自動車工業労働組合と称し、UIゼンセン同盟に属しております。組合員数は121名でユニオンショップ制であります。また、連結子会社であるセントラル自動車工業㈱の労働組合は、セントラル自動車工業労働組合と称し、JAMに属しております。組合員数は13名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な世界経済の拡大を背景に円安による輸出と企業収益増加による堅調な設備投資に加え、雇用情勢の改善から、個人消費も底固さが見られ、景気は緩やかな安定成長の軌道を維持しました。

このような状況のもと、当社グループでは、優位な分野の一層の強化に向け「環境」「健康」「安全」をテーマに「オリジナル商品の開発と販路拡大」に注力いたしました結果、売上高は前連結会計年度(165億62百万円)比9.4%増加の181億14百万円となりました。

損益につきましては、国内部門の移動体通信関連事業、海外部門ともに回復し、全体の営業利益は前連結会計年度(7億76百万円)比51.5%増加の11億75百万円となり、経常利益は前連結会計年度(10億69百万円)比36.3%増加の14億57百万円となりました。

なお、特別利益として企業立地促進補助金13百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損1億57百万円を計上いたしました結果、当期純利益は前連結会計年度(6億16百万円)比12.5%増加の6億92百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

わが国自動車メーカーの世界販売台数は、北米・欧州・アジアで順調に拡大しましたが、すでに成熟市場となった国内では、夏場以降、高級車の投入や主力車種のフルモデルチェンジが行われましたが、保有期間の長期化・若年人口の減少・燃費の節約・低価格志向等々の要因により、新車の登録台数は前年比8.3%減の358万台と29年前の低水準となりました。

一方、軽自動車は新車投入や軽自動車へのシフト効果で4年連続増加して、初の200万台超えを記録しましたが、軽自動車を含む平成18年度国内新車の総販売台数は前年比4.1%減の561万台となりました。

ディーラー業界では、このような新車販売停滞による過剰店舗の統廃合や「軽高登低」型市場への変化に対応するため、メーカー主導による販売チャンネルの再編を加速させ、一般管理費の削減をはかるとともに、営業面では従来以上に「サービス部門」「中古車部門」への注力を拡大する等、収益確保のため、ユーザーの囲いこみ競争が一段と激化しつつあります。

このためアフターマーケットも整備業界、用品業界とも営業環境は引き続き厳しい状態が続いています。

このような環境下、当社では多くのユーザーの皆様に支持されている当社開発のボディコーティング剤「CPCペイントシーラント」のさらなる拡販に注力すると共に、これを補完すべくガラス系ハイブリッドの新商品「ガードコスメ」の投入をはじめ、排ガス浄化と燃費効率の高いオイル添加剤「MT-10」の拡販、中古車の商品価値を向上させる「ベストセレクションシリーズ」については販売システムの充実を図りました。安全・環境・健康に関心の高い女性ドライバーの増加に照準を合わせて開発しました「抗菌・防臭チタニア」の異業種への販路開拓を引き続き進めております。特にアルコール検知器「ソシアック」は上期後半から飲酒運転による重大事故が多発し、社会問題として大きくマスコミに取り上げられ、自己管理型検知器として大企業や官公庁を中心に需要が喚起されました。

海外部門では、仕入先メーカーとの連携強化を図りつつ、商材の充実と販路開拓をはかり、円安効果もあって、北米・中近東・ロシア市場等に伸びが見られました。

その結果、自動車関連事業全体の売上高は136億20百万円と前連結会計年度(126億81百万円)比7.4%の増加となり、営業利益は17億40百万円と前連結会計年度(13億66百万円)比27.4%の増加となりました。

また、創立60周年記念事業として、財団法人交通遺児育成基金へ、ささやかながら私たちの自主的な浄財とソシアック売上金の一部を寄付。飲酒運転撲滅の一助として、財団法人全日本交通安全協会に交通安全啓蒙用の教材としてソシアックを寄贈させていただくことになりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業におきましては、番号ポータビリティ制度導入や大手キャリア間の販売競争激化のなか、不採算店舗の廃止と好立地への新店舗開設や改装等店舗戦略をはじめ、直営店や取次店の販売体制の強化と店頭サービスの一層の向上をはかり、お客様からもキャリアからも評価される魅力あるショップ作りに努めました結果、売上高は44億93百万円と前連結会計年度(38億81百万円)比15.8%の増加となり、営業利益は1億55百万円と前連結会計年度(78百万円)比98.8%の増加となりました。

(注) 上記中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは10億34百万円の収入超過(前連結会計年度に比べ3億44百万円の収入の増加)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは24億51百万円の支出超過(前連結会計年度に比べ21億23百万円の支出の増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは3億1百万円の支出超過(前連結会計年度に比べ1百万円の支出の増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は32億36百万円(前連結会計年度に比べ17億18百万円の減少)となりました。

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億26百万円増加し、支払税金の増加もありましたが、支出を伴わない費用の増加もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは10億34百万円の収入超過となり、前連結会計年度に比べ3億44百万円の収入の増加となりました。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券及び投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出や定期預金の預入による支出等もありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは24億51百万円の支出超過となり、前連結会計年度に比べ21億23百万円の支出の増加となりました。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等により、財務活動によるキャッシュ・フローは3億1百万円の支出超過となり、前連結会計年度に比べ1百万円の支出の増加となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
自動車関連事業	9,349,899	106.7
移動体通信関連事業	3,895,477	115.6
合計	13,245,376	109.2

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格で表示しております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
自動車関連事業	13,620,664	107.4
移動体通信関連事業	4,493,362	115.8
合計	18,114,026	109.4

- (注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き息の長い安定成長が続くものと思われませんが、国内総生産の大半を占める個人消費は、増税・医療費・金利上昇懸念等、家計負担や所得格差等の不安材料を抱え、対外的には米国経済の減速・中国の金融引き締めによる為替動向等、先行き予断は許されません。

こうしたなか、大手自動車メーカーの世界戦略は、日・米・欧の主要市場は停滞するものの、中国・インドなどが牽引役となって着実な拡大が見込まれますが、国内ディーラーは成熟した市場での競争はますます激しくなるものと予想されます。

新年度は当社にとり創立60周年を超え、次の70周年に向けて新しい中央の「明日を拓く年」であります。当社グループといたしましては、こうした市場変化に対応するため、平成19年度は“ユーザーの期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造する”「開発型企业」としての基盤強化を図り、既存優位のマーケットのさらなる拡大と異業種を展望した新たなビジネス領域に挑戦し、「増収・増益」を目指してまいります。

会社法施行に伴い、制定した内部統制システムを適正且つ効果的に機能させ、リスク防止を強化するとともに、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンス体制の徹底をはかり、ユーザーのご満足を社員の喜びとする人づくりとやり甲斐のある職場づくり、そして社会貢献を誇りとする「開発型企业」を目指し、皆さまのご期待にお応えする所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態等に影響が及ぶ可能性があるリスクには、以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グルー
プが判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社は、世界各国約60カ国に自動車部品を輸出している他、国内での取扱商品も海外生産品の比率が
高まっており、当該国の政治並びに経済情勢の変化や為替変動による影響を受けます。

一方、国内の自動車業界も少子高齢化や原油価格の高騰等の影響により、マーケットは頭打ち傾向と
なっており、その結果、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) マーケットの環境変化

当社は、開発型企業として、コールセンターはじめ現場の情報や市場調査に基づき商品開発を行なっ
ておりますが、その商品が必ずしも売上高や利益に貢献するとは限りません。また、開発商品は特定の
マーケット・チャンネルを対象としており、ユーザー及び当該マーケットの変化やスピードに対応できな
かった場合または、新たな基幹商品の開発や新しい市場の開拓が遅れた場合は、当社グループの事業展
開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競合及び他社とのコラボレーション

当社は、ユーザーの皆さまに喜びと感動を通じて、ご期待を上回る商品、サービスの開発に注力して
おりますが、より優れた商品、サービスの提供企業とは競合関係となり、当社グループの事業展開や経
営成績に影響が及ぶ可能性があります。

また、新商品開発においては、他社とのコラボレーションによって推進しておりますので、当該社の
技術や生産状況及び経営状態の変化によっては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可
能性があります。

(4) 新たな法改正等への対応

当社は、知的財産権等の法改正への対応については、新商品開発において社内外の関係機関との連携
により、対応に努めておりますが、近時の消費者保護又は、環境、安全に向けた新たな法改正に伴う重
要な訴訟の発生や個人情報保護法、不正競争防止法及び消費生活用製品安全法等への対応如何によりま
しては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 海外での販売活動

当社は、海外での販売活動においては、イラク戦争後のテロ拡大による中東地域をはじめとしたカン
トリーリスクや、中国・東南アジアからの安価な商品の輸出攻勢が強まることにより、当社グループの
事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

独占販売権契約

当社とCPC CORPORATION(米国)は、CPCボディコーティング及びその付随製品の国内販売権契約、独占販売権契約及びロイヤルティ契約を締結いたしました。

なお、当該契約の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等及び2. 財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態を分析しますと

① 総資産合計で前連結会計年度末に比べ5億55百万円増加しております。

その主な増加要因は、現金及び預金で9億18百万円減少、投資有価証券で2億85百万円減少したものの、有価証券の取得で14億94百万円増加、また、売上高の増加により受取手形及び売掛金が1億57百万円増加と前連結会計年度比7.7%増加したことによるものであります。

② 負債合計では前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が1億42百万円、未払法人税等が1億44百万円増加しております。

③ 純資産合計では前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加いたしました。

利益剰余金で3億52百万円増加し、株価低迷によりその他有価証券評価差額金が1億43百万円減少いたしました。

これにより自己資本比率は、72.5%から71.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績を分析しますと

自動車関連事業では、国内部門は優位な分野の一層の強化に向け環境、健康、安全をテーマにオリジナル商品の開発と販路拡大に注力いたしました。また、当社アルコール検知器は、上期後半から飲酒運転による重大事故が多発し、社会問題として大きくマスコミに取り上げられ、自己管理型検知器として大手企業や官公庁を中心に需要が喚起されました。海外部門については、仕入先メーカーとの連携強化を図りつつ、商材の充実と販路開拓をはかり、円安効果もあって、北米・中近東・ロシア市場等に伸びが見られました。

一方、移動体通信関連事業では、不採算店舗の廃止と好立地への新店舗開設や改装等店舗戦略をはじめ、直営店や取次店の販売体制の強化と店頭サービスの一層の向上をはかり、お客様からもキャリアからも評価される魅力あるショップ作りに努めました。その結果、当社グループ全体の売上高は181億14百万円(前連結会計年度比9.4%増加)となりました。

販売費及び一般管理費は37億27百万円(前連結会計年度比横這い)となり、自動車関連事業、移動体通信関連事業共、回復基調により、経常利益は14億57百万円(前連結会計年度比36.3%増加)と10年ぶりに増収増益となりました。また、特別利益として、子会社の工場移転に伴う企業立地促進補助金13百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損1億57百万円を計上いたしました。

その結果、税金等調整前当期純利益は13億13百万円となり、法人税住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は6億92百万円(前連結会計年度比12.5%増加)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は110百万円であり、そのうち主なものは、自動車関連事業の試験機材一式に係る投資22百万円であります。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	本社ビル	184,898	13,906	5,272 (805)	41,373	245,450	106 [5]
東京支社、関東支社 (東京都板橋区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	事務所	1,037	—	— (—)	493	1,531	28 [5]
名古屋支社 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連事業	事務所	28,820	16	132,266 (1,319)	1,839	162,942	6 [-]
大阪支社、特販部 (大阪市北区)	自動車関連事業	事務所	64,157	—	677,345 (681)	22,908	764,412	20 [2]
福岡支社 (福岡市博多区)(注)1	自動車関連事業	事務所	11,398	61	— [1,106]	1,787	13,246	10 [-]
仙台支社 (仙台市宮城野区)	自動車関連事業	事務所	22,615	30	21,999 (988)	2,598	47,243	5 [1]
札幌支社 (札幌市中央区)	自動車関連事業	事務所	26,100	41	104,410 (1,447)	3,114	133,668	5 [-]
静岡営業所 (静岡市葵区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	事務所	26,427	30	86,952 (949)	5,767	119,178	8 [5]

(注) 1 福岡支社の土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借延床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
東日本物流センター (埼玉県北埼玉郡大利根町)	自動車関連事業	倉庫	1 [-]	528	6,324	賃借
西日本物流センター (大阪府八尾市)	自動車関連事業	倉庫	1 [-]	1,547	17,980	賃借

5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	サーバ関連 機器	一式	5年間	7,095	14,191

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
セントラル 自動車工業㈱	本社工場 (大阪府和泉 市)	自動車関連事業	工場	125,617	48,887	— [3,129]	9,495	184,000	17 [3]

(注) 1 土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千 円)	リース契約残 高(千円)
本社工場 (大阪府和泉市)	自動車関連事業	生産設備	1台	7年	3,588	18,837

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	20,020,000	20,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月21日	1,820	20,020	91,000	1,001,000	△91,000	4,184,339

(注) 無償株主割当 1 : 0.1 1,820千株 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	13	64	7	—	2,597	2,690	—
所有株式数 (単元)	—	4,185	109	2,979	3,355	—	9,313	19,941	79,000
所有株式数 の割合(%)	—	20.99	0.55	14.94	16.82	—	46.70	100.00	—

(注) 1 自己株式16,294株は「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に294株含めて記載しております。なお、自己株式16,294株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は15,294株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, 英国 (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,487	12.42
上野 久美子	神戸市東灘区	1,156	5.78
㈱東日カーライフグループ	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.29
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	4.96
日本精工㈱	東京都品川区大崎1丁目6-3	984	4.92
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	3.77
あいおい損害保険㈱	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	736	3.68
クレディスイスユーロピービー クライアントエスエフピーブイ エル (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E144QJ, 英国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	735	3.67
上野 万里子	石川県金沢市	535	2.68
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	531	2.65
計	—	9,973	49.82

(注) タワー投資顧問㈱から平成17年1月5日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年11月4日現在で以下の株券等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問㈱の大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問㈱	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	2,410	12.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,926,000	19,911	—
単元未満株式	普通株式 79,000	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	19,911	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株含まれております。但し、「議決権の数(個)」欄には、当該株式の議決権の数14個は含めておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式294株が含まれております。
- 3 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。但し、「議決権の数(個)」欄には、当該株式の議決権の数1個は含めておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業株	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	15,000	—	15,000	0.07
計	—	15,000	—	15,000	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	320	180
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,711	882
当期間における取得自己株式	320	164

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	15,294	—	15,614	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当についての基本方針は、株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、収益力の強化と財務内容の充実を図りつつ、適正な利益配分を基本とし、安定かつ高配当を目指して行きたいと考えております。

なお、配当性向30%以上を目標としており、当期(平成19年3月期)の配当金につきましては、創立60周年記念配当3円を含め1株当たり18円の配当(うち中間配当7円50銭)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は60.1%となりました。

また、内部留保資金につきましては、有効かつ効率的に活用することにより、企業体質の強化、競争力及び収益力の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月27日 取締役会決議	150,045	7.50
平成19年6月27日 定時株主総会決議	210,049	10.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	290	490	568	598	598
最低(円)	220	295	430	475	445

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	598	557	532	545	560	547
最低(円)	520	485	500	520	501	517

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 辻 道 夫	大正13年2月20日生	昭和53年6月 昭和54年6月 昭和54年8月 平成元年6月	㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)常務取締役 京都支店長 当社入社 顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	13
代表取締役 副社長	国内営業本部長 兼経営企画 本部長	村 井 尚	昭和31年2月18日生	昭和55年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 第三営業部長 当社常務取締役 営業企画部長兼 第三営業部長 当社常務取締役(執行役員) 経営 企画本部長兼国内営業本部副本 部長 当社専務取締役(執行役員) 国内 営業本部長兼経営企画本部長 当社代表取締役副社長(執行役員) 国内営業本部長兼経営企画本部長 (現任)	(注)2	9
専務取締役	物流部長兼 国内営業地区 担当兼 移動体通信 事業部担当	森 信 幸	昭和22年3月31日生	昭和44年3月 平成6年6月 平成14年6月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 業務推進部長 当社常務取締役 物流部長 当社常務取締役(執行役員) 物流 部長兼移動体通信事業部担当 当社常務取締役(執行役員) 総務 本部長兼物流部長兼移動体通信事 業部担当 当社専務取締役(執行役員) 物流 部長兼国内営業地区担当兼移動体 通信事業部担当(現任)	(注)2	3
専務取締役	海外営業 本部長	恵 島 祥一朗	昭和22年9月9日生	昭和46年4月 平成3年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成19年6月	日本精工㈱ 入社 同社 海外本部海外管理部長 同社執行役 アセアン総支配人 NSK INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTD. CEO 当社常務取締役(執行役員) 海外 営業本部副本部長 当社常務取締役(執行役員) 海外 営業本部長 当社専務取締役(執行役員) 海外 営業本部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	大阪支社長	坂 田 信一郎	昭和38年3月24日生	昭和62年4月 平成15年12月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員 大阪支社長 当社取締役(執行役員) 西日本地 区担当兼大阪支社長 当社取締役(執行役員) 大阪支社 長 当社常務取締役(執行役員) 大阪 支社長(現任)	(注)2	2
常務取締役	総務本部長	多 則 一	昭和13年10月31日生	昭和37年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	㈱椿本チエイン入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社上級顧問 当社補欠監査役 当社入社顧問 当社常務取締役(執行役員) 総務 本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東支社長	坂井 洋次郎	昭和24年3月24日生	昭和43年3月 平成7年2月 平成15年12月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社開発事業部長 当社執行役員 関東支社第二営業 担当部長 当社取締役(執行役員) 東日本地 区担当兼関東支社長 当社取締役(執行役員) 関東支 社長(現任)	(注)2	4
取締役	名古屋支社長	松澤 正雄	昭和18年7月19日生	昭和37年3月 平成8年5月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社名古屋支社長 当社取締役 名古屋支社長 当社取締役(執行役員) 中部地区 担当兼名古屋支社長 当社取締役(執行役員) 名古屋支 社長(現任)	(注)2	6
取締役	第一営業部長 兼国内営業 地区担当兼 安全技術室長	宮井 智史	昭和31年5月11日生	昭和54年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社第一営業部長 当社取締役 第一営業部長 当社執行役員 第一営業部長 当社執行役員 第一営業部長兼安 全技術室長 当社取締役(執行役員) 第一営業 部長兼国内営業地区担当兼安全技 術室長(現任)	(注)2	1
取締役	海外営業本部 第一部長	柿野 雅文	昭和39年6月20日生	昭和62年4月 平成14年6月 平成18年3月 平成19年6月	当社入社 当社海外営業本部第一部次長 当社海外営業本部第一部長 当社取締役(執行役員) 海外営業 本部第一部長(現任)	(注)2	1
監査役	常勤	石塚 一博	昭和17年11月29日生	平成元年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月	㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)玉出支店長 当社入社 開発輸入部長 当社取締役 開発事業部長 当社常務取締役 国内営業本部副 本部長兼営業統括部長兼開発事業 部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役	常勤	福島 朗	昭和23年11月23日生	昭和46年3月 平成6年3月 平成10年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社西日本物流センター所長 当社コンピュータ室長 当社執行役員 コンピュータ室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		池田 正實	昭和18年1月11日生	昭和63年11月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年3月 平成14年7月 平成16年6月	㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)上本町支店長 ローム㈱取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長 ㈱東興ホテル代表取締役社長 ㈱トーコー監査役 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		西川 節行	昭和10年11月11日生	昭和57年4月 昭和62年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成19年6月	(社)関西経済連合会国際部長 関西セラー電話㈱(現KDDI㈱)常 勤監査役 広島大学総合科学部助教授 広島大学総合科学部教授 プール学院大学短期大学部教授 当社監査役(現任)	(注)3	—
計							53

(注)1 監査役池田正實及び西川節行は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上の実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、長期的視野に立ち株主の利益を図るとともに、ステークホルダー（株主、取引先、社員）並びに社会に対する責任を果たすため、適正かつ効率的な内部統制システムを構築し、健全で有効なコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない社内制度として経営推進委員会を設置し、経営方針、経営戦略の徹底を図っております。また、執行役員制度を導入し、執行責任の明確化と経営における業務執行のスピードアップを実行しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行っております。

取締役は、定時取締役会のほかに必要に応じて臨時取締役会を開催し、有効な経営監督機能を実行しております。

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう社外監査役の各氏と会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める損害賠償額を限度とする責任限定契約を締結しております。

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役会及び社長の補佐機能である経営推進委員会には監査役も常時参加し、特に内部統制システムの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、当社の企業理念に基づき、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」や、運営事務局としては「コンプライアンス室」を設置しております。また、顧問弁護士、監査役を含めた相談窓口を設け、現場では各事業部門長を「推進責任者」に任命し、行動指針として、「コンプライアンス行動憲章」を定めております。

過去1年間の活動につきましては、公益通報者保護法等の施行に伴い設置した内部通報相談窓口については、コンプライアンス遵守に関する社員からの相談や通報体制の整備並びに再発防止のための適切な対応を進めてまいりました。また、引き続き法令、社内ルール及び社会規範の遵守を徹底するため、全社規模の社内研修やITを活用した研修を定期的実施して教育の徹底を図っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査体制の一環として審査法務部を設置し、取引法務、取引先管理及び知的財産管理等を行っております。また、総務部内に専任担当者を置いて、債権債務等の管理を行っております。いずれも監査役並びに各分野での専門の弁護士、弁理士等との連携により対応し、さらに適宜現場での実地監査も実行しており、リスクの早期発見、早期対応に努めております。

また、ユーザーからのご不満やクレームについては、即座にトップに報告し、適切・迅速・丁寧に対応できる体制を構築するとともに、ユーザーからの生の声を最短の距離で受取り、最速に対応すべく「コールセンター」の強化に努め、より社会に信頼される企業を目指しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役報酬は、株主総会の決議による報酬限度額取締役分：月額13百万円、監査役分：月額4百万円を限度額としております。当事業年度において、取締役及び監査役に支払われた報酬は、それぞれ139百万円及び40百万円(うち社外監査役16百万円)であります。また、平成19年6月27日開催の定時株主総会において決議された役員賞与金は50百万円であります。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織

① 監査役、監査役会

当社の監査役は4名で、うち2名が社外監査役、2名が常勤監査役となっております。なお、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、定期的な監査役報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等をとおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

② 内部監査

内部監査については、前述のとおり審査法務部によるリスク管理と総務本部内での専任担当者による債権債務の管理に加え一部業務監査を実施しており、適宜現場での実地監査を実行しております。

(6) 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(7) 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずき監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査を担当する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 山中俊廣

指定社員 業務執行社員： 前田徹

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 5名

(8) 監査報酬の内容

当事業年度における公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は21百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,954,466		4,036,426
2 受取手形及び売掛金	※6		2,056,085		2,214,069
3 有価証券			—		1,494,964
4 たな卸資産			644,095		679,010
5 繰延税金資産			120,000		145,333
6 その他			154,607		148,464
貸倒引当金			△3,666		△5,005
流動資産合計			7,925,588	55.4	8,713,262
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,120,793		2,144,169	
減価償却累計額		1,437,272	683,521	1,486,254	657,914
(2) 機械装置及び運搬具		386,465		387,384	
減価償却累計額		323,808	62,656	324,119	63,265
(3) 工具・器具及び備品		506,248		537,742	
減価償却累計額		391,984	114,264	420,325	117,417
(4) 土地			1,475,872		1,476,583
(5) 建設仮勘定			3,240		—
有形固定資産合計			2,339,554	16.3	2,315,180
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			168,793		117,130
(2) ソフトウェア仮勘定			—		22,000
(3) 電話加入権等			26,649		26,257
無形固定資産合計			195,442	1.4	165,387
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3		3,208,484		2,922,864
(2) 長期貸付金			4,245		20,290
(3) 繰延税金資産			87,345		202,886
(4) その他	※1,3		546,120		522,114
貸倒引当金			△5,143		△5,140
投資その他の資産合計			3,841,051	26.9	3,663,016
固定資産合計			6,376,049	44.6	6,143,584
資産合計			14,301,638	100.0	14,856,847

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	1,620,259		1,762,413	
2 未払法人税等		309,084		453,900	
3 賞与引当金		170,592		185,614	
4 役員賞与引当金		—		50,000	
5 その他		518,002		499,182	
流動負債合計		2,617,939	18.3	2,951,111	19.9
II 固定負債					
1 繰延税金負債		41,421		38,381	
2 退職給付引当金		863,147		846,693	
3 役員退職慰労引当金		356,961		397,688	
4 長期預り保証金		54,400		47,200	
固定負債合計		1,315,930	9.2	1,329,963	8.9
負債合計		3,933,869	27.5	4,281,075	28.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,001,000	7.0	—	—
II 資本剰余金		4,184,339	29.3	—	—
III 利益剰余金		4,627,343	32.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		582,503	4.1	—	—
V 自己株式	※5	△27,416	△0.2	—	—
資本合計		10,367,769	72.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,301,638	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,001,000	6.7
2 資本剰余金		—	—	4,184,339	28.2
3 利益剰余金		—	—	4,980,222	33.5
4 自己株式		—	—	△28,480	△0.2
株主資本合計		—	—	10,137,081	68.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	439,181	3.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△491	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	438,689	3.0
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	10,575,771	71.2
負債純資産合計		—	—	14,856,847	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,562,443	100.0		18,114,026	100.0
II 売上原価			12,073,844	72.9		13,210,462	72.9
売上総利益			4,488,599	27.1		4,903,564	27.1
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		158,859			157,773		
2 貸倒引当金繰入額		11			1,336		
3 従業員給料・ 手当及び賞与		1,409,772			1,393,536		
4 賞与引当金繰入額		166,307			181,391		
5 役員賞与引当金繰入額		—			50,000		
6 退職給付費用		97,659			93,150		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		40,672			40,727		
8 減価償却費		136,181			133,821		
9 地代家賃・施設費		286,154			297,059		
10 その他		1,416,574	3,712,191	22.4	1,378,865	3,727,662	20.6
営業利益			776,407	4.7		1,175,901	6.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,980			4,719		
2 受取配当金		9,575			14,304		
3 受取保証料		138,012			135,031		
4 受取賃貸料		51,900			50,788		
5 為替差益		8,671			8,357		
6 持分法による投資利益		33,149			42,227		
7 その他		83,505	326,795	2.0	48,433	303,862	1.6
V 営業外費用							
1 保険解約損		766			889		
2 移動体店舗撤去費用		9,794			2,094		
3 支払手数料		—			14,840		
4 その他		22,957	33,518	0.2	4,303	22,128	0.1
経常利益			1,069,684	6.5		1,457,635	8.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	128,583			—		
2 企業立地促進補助金		—	128,583	0.8	13,605	13,605	0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			157,525		
2 工場移転費用	※2	17,166			—		
3 保険積立金評価損		94,000	111,166	0.7	—	157,525	0.8
税金等調整前当期純利益			1,087,101	6.6		1,313,714	7.3
法人税、住民税及び事業税		446,207			658,776		
法人税等調整額		24,761	470,968	2.9	△38,037	620,738	3.5
当期純利益			616,133	3.7		692,975	3.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,184,339
II 資本剰余金期末残高			4,184,339
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,361,314
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		616,133	616,133
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		300,105	
2 役員賞与		50,000	350,105
IV 利益剰余金期末残高			4,627,343

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	4,627,343	△27,416	9,785,266
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△300,096		△300,096
利益処分による役員賞与			△40,000		△40,000
当期純利益			692,975		692,975
自己株式の取得				△1,063	△1,063
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	352,879	△1,063	351,815
平成19年3月31日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	4,980,222	△28,480	10,137,081

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	582,503	—	582,503	—	10,367,769
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△300,096
利益処分による役員賞与					△40,000
当期純利益					692,975
自己株式の取得					△1,063
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△143,321	△491	△143,813	—	△143,813
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△143,321	△491	△143,813	—	208,002
平成19年3月31日残高(千円)	439,181	△491	438,689	—	10,575,771

(注) 利益処分によるものが150,050千円含まれております。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,087,101	1,313,714
2 減価償却費		156,853	154,695
3 賞与引当金の増減額(△は減少額)		△15,252	15,022
4 役員賞与引当金の増加額		—	50,000
5 退職給付引当金の減少額		△3,975	△16,453
6 役員退職慰労引当金の増加額		34,432	40,727
7 貸倒引当金の増加額		191	1,336
8 投資有価証券売却益		△14,563	△2,499
9 持分法による投資利益		△33,149	△42,227
10 有形固定資産除却損		8,597	1,711
11 有形固定資産売却益		△128,583	△1,423
12 保険積立金評価損		94,000	—
13 企業立地促進補助金		—	△13,605
14 投資有価証券評価損		—	157,525
15 受取利息及び受取配当金		△11,556	△19,024
16 売上債権の増加額		△164,490	△157,983
17 たな卸資産の増加額		△53,987	△34,914
18 仕入債務の増加額		96,164	143,986
19 役員賞与の支払額		△50,000	△40,000
20 その他		64,500	△18,764
小計		1,066,283	1,531,823
21 利息及び配当金の受取額		15,955	25,609
22 企業立地促進補助金による収入		—	13,605
23 法人税等の支払額		△391,670	△536,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		690,568	1,034,659
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		—	△1,494,189
2 投資有価証券の取得による支出		△348,486	△82,132
3 投資有価証券の売却による収入		31,769	2,500
4 有形固定資産の取得による支出		△250,404	△63,794
5 有形固定資産の売却による収入		267,568	6,068
6 無形固定資産の取得による支出		△34,282	△36,561
7 定期預金の払戻しによる収入		25,000	—
8 定期預金の預入れによる支出		—	△800,000
9 ゴルフ会員権預託金の償還による収入		—	40,000
10 貸付による支出		—	△28,090
11 貸付金の回収による収入		—	12,045
12 その他		△18,965	△6,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		△327,800	△2,451,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		△212	△1,063
2 配当金の支払額		△300,309	△300,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		△300,521	△301,695
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		62,246	△1,718,040
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,892,220	4,954,466
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,954,466	3,236,426

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社はセントラル自動車工業(株)1社であります。 非連結子会社は3社(CAPCO USA, INC. 他)であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社3社のうち、石川トヨペット(株)に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社3社及び関連会社2社(関西運輸倉庫(株)及び陸整自動車用品(株))は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。 (2) 投資差額については、発生日以後5年間にわたり均等償却しております。(全額償却済であります。)</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 当社 国内向商品……総平均法による原価法 輸出向商品……個別法による原価法 連結子会社……主として最終仕入原価法 ③ デリバティブ……時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社のポイント制導入による退職金制度変更に伴う過去勤務債務22百万円(債務の増額)が発生しております。これについては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を償却処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社については、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は50,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、買掛金及び外 貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約 をヘッジしております。 即ち、外貨建債権債務及び成約高の範囲で個別 為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジ しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却して おります。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目については、連結会計年度 中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて処理 しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 ———</p> <p>7 ———</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,576,263千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付による支出」は△16,108千円で、「貸付金の回収による収入」は13,116千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資その他の資産「その他」 12,128千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 リース債務 9,686千円</p> <p>2 受取手形割引高 410,508千円 (輸出手形割引高を含む) 受取手形裏書譲渡高 27,117</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,637,788千円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 3,000</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,020千株で あります。</p> <p>※5 連結会社、持分法適用関連会社が、保有する当社 の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 58千株</p> <p>6 _____</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資その他の資産「その他」 12,128千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 リース債務 4,034千円</p> <p>2 受取手形割引高 436,058千円 (輸出手形割引高を含む) 受取手形裏書譲渡高 22,886</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,688,664千円</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日で あったため、次の期末日満期手形が期末残高に含 まれております。 受取手形 18,225千円 支払手形 52,306千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 土地売却益であります。</p> <p>※2 子会社の工場移転によるものであります。</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000	—	—	20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,263	2,031	—	60,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,031株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	150,050	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	150,045	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,049	10.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額10円50銭には、創立60周年記念配当3円00銭を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,954,466千円	現金及び預金勘定 4,036,426千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 千円	有価証券勘定 1,494,189千円
現金及び現金同等物 4,954,466千円	計 5,530,615千円
	満期までの期間が3ヶ月を 超える有価証券 △1,494,189千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △800,000千円
	現金及び現金同等物 3,236,426千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	78,313	78,044	156,357	取得価額相当額	78,313	89,132	167,445
減価償却累計額相当額	34,516	33,648	68,164	減価償却累計額相当額	45,704	51,031	96,735
期末残高相当額	43,796	44,396	88,192	期末残高相当額	32,609	38,100	70,709
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,370千円	1年内			26,709千円
1年超			60,822	1年超			44,000
合計			88,192	合計			70,709
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			24,934千円	支払リース料			28,570千円
減価償却費相当額			24,934	減価償却費相当額			28,570
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			76,470千円	1年内			76,470千円
1年超			114,705	1年超			38,235
合計			191,175	合計			114,705

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	663,175	1,481,383	818,207
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	663,175	1,481,383	818,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	663,175	1,481,383	818,207

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
31,769千円	14,563千円	— 千円

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式	1,637,788千円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,494,964	1,495,050	85
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—
合計	1,494,964	1,495,050	85

2 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	240,734	803,076	562,342
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	240,734	803,076	562,342
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	347,047	339,203	△ 7,843
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	347,047	339,203	△ 7,843
合計	587,781	1,142,280	554,498

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損157,525千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,500千円	2,499千円	— 千円

4 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式	1,688,664千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1,500,000	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,500,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社以外ではデリバティブ取引を行っておりません。また、当社は先物為替予約取引以外のデリバティブ取引を行っておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。 即ち、外貨建債権債務及び成約高の範囲で個別為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連における先物為替予約取引についての基本方針は担当部長が決定し、取引の実行は経理部で行い、管理については担当部署で行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は経理部が把握しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△1,062,263千円	△1,036,053千円
ロ 年金資産	167,212	162,008
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△895,050	△874,044
ニ 未認識数理計算上の差異	13,631	13,647
ホ 未認識過去勤務債務	18,271	13,703
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△863,147	△846,693
ト 退職給付引当金	△863,147	△846,693

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	63,897千円	61,004千円
ロ 利息費用	14,744	14,746
ハ 期待運用収益	—	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,269	14,965
ホ 過去勤務債務の費用処理額	4,567	4,567
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	99,478	95,284

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	0.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減損損失累計額		減損損失累計額
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	有価証券評価損		有価証券評価損
	保険積立金評価損		保険積立金評価損
	税務上の繰越欠損金		その他
	その他		
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	圧縮勘定積立金等		圧縮勘定積立金等
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当等永久に益金に算入されない項目		受取配当等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	評価性引当額		役員賞与引当金
	その他		評価性引当額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		繰越欠損金の当期控除額
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,681,349	3,881,094	16,562,443	—	16,562,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,681,349	3,881,094	16,562,443	—	16,562,443
営業費用	11,314,579	3,802,651	15,117,230	668,805	15,786,035
営業利益	1,366,770	78,442	1,445,212	(668,805)	776,407
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,069,971	767,273	4,837,245	9,464,393	14,301,638
減価償却費	99,860	8,527	108,387	48,466	156,853
資本的支出	190,218	40,171	230,389	31,085	261,474

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業……………自動車部品の製造・販売、自動車用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

(2) 移動体通信関連事業………携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(668,805千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,464,393千円です。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,620,664	4,493,362	18,114,026	—	18,114,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,620,664	4,493,362	18,114,026	—	18,114,026
営業費用	11,879,925	4,337,390	16,217,316	720,808	16,938,124
営業利益	1,740,738	155,971	1,896,709	(720,808)	1,175,901
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,107,367	918,420	5,025,788	9,831,058	14,856,847
減価償却費	98,955	10,891	109,846	44,848	154,695
資本的支出	57,375	9,385	66,761	43,910	110,671

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業……………自動車部品の製造・販売、自動車用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

(2) 移動体通信関連事業……携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(720,808千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,831,058千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③ 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,976,050	4,315,708	6,291,759
II 連結売上高(千円)			16,562,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	26.1	38.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……………シンガポール、フィリピン
(2) その他の地域…米国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア
3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,315,200	4,552,124	6,867,324
II 連結売上高(千円)			18,114,026
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	25.1	37.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……………シンガポール、フィリピン
(2) その他の地域…アラブ首長国連邦、米国、サウジアラビア
3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	517円38銭	1株当たり純資産額	529円86銭
1株当たり当期純利益	28円86銭	1株当たり当期純利益	34円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1	——	1	1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 10,575,771千円 普通株式に係る純資産額 10,575,771千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 60,294株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 19,959,706株
2	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 616,133千円 普通株式に係る当期純利益 576,133千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 40,000千円 普通株式の期中平均株式数 19,961,968株	2	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 692,975千円 普通株式に係る当期純利益 692,975千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 19,960,918株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年4月27日の取締役会において、CPCボディコーティング及びその付随製品の販売権契約の見直し並びに更新に係る、新たな国内販売権契約及び独占販売権契約並びに一定の条件に基づくボディコーティングの販売に関するロイヤルティ契約をCPC CORPORATION(米国)と平成19年4月30日付で締結することを決議いたしました。

当該契約の期間は、平成19年4月30日から平成25年3月31日(自動延長条項付)までであり、当該販売権取得の条件として製品代金の一部を前払金US\$5,700,000(686,280千円)として支払いました。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※5				
1 現金及び預金		4,932,734		4,003,874	
2 受取手形		150,422		145,936	
3 売掛金		1,797,380		1,929,292	
4 有価証券		—		1,494,964	
5 商品		546,929		588,331	
6 繰延税金資産		120,000		145,333	
7 未収入金		97,292		46,519	
8 その他		34,517		43,851	
貸倒引当金		△2,600		△3,600	
流動資産合計		7,676,676	59.0	8,394,503	62.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,985,744		2,008,356		
減価償却累計額	1,436,485	549,258	1,476,059	532,297	
(2) 車両運搬具	24,358		28,105		
減価償却累計額	20,318	4,040	13,726	14,378	
(3) 器具及び備品	450,928		481,767		
減価償却累計額	349,325	101,603	373,846	107,921	
(4) 土地		1,475,726		1,476,437	
(5) 建設仮勘定		3,240		—	
有形固定資産合計		2,133,869	16.4	2,131,034	15.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		168,793		117,130	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		22,000	
(3) 電話加入権		17,736		17,736	
(4) 電信電話専用権		1,305		948	
(5) その他		6,981		6,946	
無形固定資産合計		194,816	1.5	164,761	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,568,925		1,231,669	
(2) 関係会社株式		594,745		597,745	
(3) 出資金		7,370		7,020	
(4) 関係会社出資金		3,000		—	
(5) 長期貸付金		4,245		20,290	
(6) 関係会社長期貸付金		318,000		294,000	
(7) 長期前払費用		10,468		18,137	
(8) 繰延税金資産		140,005		255,548	
(9) 差入保証金		128,581		125,168	
(10) 積立生命保険料		151,763		166,851	
(11) その他		223,418		183,418	
貸倒引当金		△135,492		△135,492	
投資その他の資産合計		3,015,030	23.1	2,764,357	20.6
固定資産合計		5,343,716	41.0	5,060,153	37.6
資産合計		13,020,393	100.0	13,454,657	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※5				
1 支払手形		217,151		265,943	
2 買掛金		1,269,254		1,350,940	
3 未払金		132,588		139,193	
4 未払費用		70,277		76,788	
5 未払法人税等		308,877		448,123	
6 前受金		62,325		32,684	
7 預り金		124,501		106,647	
8 賞与引当金		165,000		180,000	
9 役員賞与引当金		—		50,000	
10 その他		119,570		130,295	
流動負債合計	2,469,547	19.0	2,780,618	20.7	
II 固定負債					
1 退職給付引当金	823,898		811,804		
2 役員退職慰労引当金	356,961		397,688		
3 長期預り保証金	54,400		47,200		
固定負債合計	1,235,260	9.5	1,256,693	9.3	
負債合計	3,704,807	28.5	4,037,311	30.0	
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,001,000	7.7	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		4,184,339		—	
資本剰余金合計	4,184,339	32.1	—	—	
III 利益剰余金					
1 利益準備金	241,735		—		
2 任意積立金					
圧縮勘定積立金	548,664		—		
特別償却準備金	4,427		—		
別途積立金	2,204,000	2,757,092	—	—	
3 当期末処分利益	667,033		—		
利益剰余金合計	3,665,861	28.1	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		469,121	3.6	—	—
V 自己株式	※3	△4,736	△0.0	—	—
資本合計		9,315,586	71.5	—	—
負債・資本合計		13,020,393	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		1,001,000	7.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		4,184,339		
資本剰余金合計			—		4,184,339	31.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		241,735		
(2) その他利益剰余金						
圧縮勘定積立金		—		546,029		
特別償却準備金		—		2,213		
別途積立金		—		2,404,000		
繰越利益剰余金		—		730,899		
利益剰余金合計			—		3,924,878	29.2
4 自己株式			—		△5,800	△0.0
株主資本合計			—		9,104,418	67.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			—		313,419	2.3
2 繰延ヘッジ損益			—		△491	△0.0
評価・換算差額等合計			—		312,927	2.3
純資産合計			—		9,417,345	70.0
負債純資産合計			—		13,454,657	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,666,896	100.0		17,131,744	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		497,213			546,929		
2 当期商品仕入高	※1	11,336,245			12,406,928		
合計		11,833,459			12,953,857		
3 期末商品棚卸高		546,929	11,286,529	72.0	588,331	12,365,526	72.2
売上総利益			4,380,366	28.0		4,766,218	27.8
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		133,030			132,975		
2 広告及び販売促進費		97,222			82,614		
3 旅費交通費・通信費		204,692			212,436		
4 貸倒引当金繰入額		—			1,000		
5 役員報酬		179,146			180,090		
6 従業員給料・手当及び 賞与		1,393,839			1,377,590		
7 賞与引当金繰入額		165,000			180,000		
8 役員賞与引当金繰入額		—			50,000		
9 退職給付費用		96,845			93,021		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		40,672			40,727		
11 福利厚生費		334,108			332,358		
12 地代家賃及び施設費		284,256			288,687		
13 事務費用		281,516			264,574		
14 減価償却費		132,730			131,127		
15 その他		284,123	3,627,186	23.2	275,816	3,643,020	21.2
営業利益			753,180	4.8		1,123,198	6.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	8,763			9,303		
2 受取配当金		13,950			20,879		
3 受取保証料		138,012			135,031		
4 受取賃貸料		51,900			50,788		
5 為替差益		8,671			8,357		
6 その他		75,132	296,430	1.9	45,685	270,046	1.5
V 営業外費用							
1 保険解約損		766			889		
2 移動体店舗撤去費用		9,794			2,094		
3 支払手数料		—			14,840		
4 その他		16,297	26,858	0.2	780	18,605	0.1
経常利益			1,022,752	6.5		1,374,639	8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※ 3						
貸倒引当金戻入益		100,000	100,000	0.7	—	—	—
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			157,525		
2 保険積立金評価損		94,000	94,000	0.6	—	157,525	0.9
税引前当期純利益			1,028,752	6.6		1,217,113	7.1
法人税、住民税及び事業税		446,000			653,000		
法人税等調整額		82,000	528,000	3.4	△35,000	618,000	3.6
当期純利益			500,752	3.2		599,113	3.5
前期繰越利益			316,333				
中間配当額			150,052				
当期末処分利益		667,033					

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			667,033
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮勘定積立金取崩額		1,365	
2 特別償却準備金取崩額		1,106	2,472
合計			669,505
III 利益処分量			
1 配当金		150,050	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40,000 (4,000)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		200,000	390,050
IV 次期繰越利益			279,455

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				圧縮勘定積立金	特別償却準備金
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	241,735	548,664	4,427
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					
利益処分による役員賞与					
利益処分による圧縮勘定積立金の取崩				△1,365	
圧縮勘定積立金の取崩				△1,270	
利益処分による特別償却準備金の取崩					△1,106
特別償却準備金の取崩					△1,106
別途積立金の積立て					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△2,635	△2,213
平成19年3月31日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	241,735	546,029	2,213

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,204,000	667,033	3,665,861	△4,736	8,846,464
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△300,096	△300,096		△300,096
利益処分による役員賞与		△40,000	△40,000		△40,000
利益処分による圧縮勘定積立金の取崩		1,365	—		—
圧縮勘定積立金の取崩		1,270	—		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		1,106	—		—
特別償却準備金の取崩		1,106	—		—
別途積立金の積立て	200,000	△200,000	—		—
当期純利益		599,113	599,113		599,113
自己株式の取得				△1,063	△1,063
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	200,000	63,866	259,016	△1,063	257,953
平成19年3月31日残高(千円)	2,404,000	730,899	3,924,878	△5,800	9,104,418

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	469,121	—	469,121	9,315,586
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△300,096
利益処分による役員賞与				△40,000
利益処分による圧縮勘定積立金の取崩				—
圧縮勘定積立金の取崩				—
利益処分による特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立て				—
当期純利益				599,113
自己株式の取得				△1,063
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△155,702	△491	△156,193	△156,193
事業年度中の変動額合計(千円)	△155,702	△491	△156,193	101,759
平成19年3月31日残高(千円)	313,419	△491	312,927	9,417,345

(注) 利益処分によるものが150,050千円含まれております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 満期保有目的の債券</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ …時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>国内向商品 総平均法による原価法 輸出向商品 個別法による原価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産	<p>定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左 同左</p>
5 引当金の計上基準 貸倒引当金 賞与引当金 役員賞与引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>同左 同左</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は50,000千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社のポイント制導入による退職金制度変更に伴う過去勤務債務22百万円(債務の増額)が発生しております。これについては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を償却処理しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p>	<p>繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>為替予約取引 外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。即ち、外貨建債権債務及び成約高の範囲で個別為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,417,837千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 輸出手形割引高	391,675千円	430,140千円
※2 授権株式数、発行済株式数		
授権株式数	普通株式 80,000,000株	———
発行済株式総数	普通株式 20,020,000	
※3 自己株式の保有数	普通株式 13,263株	———
4 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が469,121千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	———
※5 期末日満期手形の会計処理	———	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 13,725千円 支払手形 36,683千円

(損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 仕入高	輸出取引の運賃諸掛、手数料及び販売諸掛等を含んでおります。	同左
※2 関係会社との取引に係る注記		
受取利息	6,790千円	4,596千円
※3 貸倒引当金戻入益	子会社貸付金に対するものであります。	———

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,263	2,031	———	15,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,031株

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,930</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,584</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,584</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,737</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	器具及び備品		取得価額相当額	73,514千円	減価償却累計額相当額	30,930	期末残高相当額	42,584	1年内	15,276千円	1年超	27,307	合計	42,584	支払リース料	13,737千円	減価償却費相当額	13,737	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,407</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,194</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,194</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,477</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">同左</p>	器具及び備品		取得価額相当額	84,602千円	減価償却累計額相当額	47,407	期末残高相当額	37,194	1年内	16,234千円	1年超	20,960	合計	37,194	支払リース料	16,477千円	減価償却費相当額	16,477
器具及び備品																																						
取得価額相当額	73,514千円																																					
減価償却累計額相当額	30,930																																					
期末残高相当額	42,584																																					
1年内	15,276千円																																					
1年超	27,307																																					
合計	42,584																																					
支払リース料	13,737千円																																					
減価償却費相当額	13,737																																					
器具及び備品																																						
取得価額相当額	84,602千円																																					
減価償却累計額相当額	47,407																																					
期末残高相当額	37,194																																					
1年内	16,234千円																																					
1年超	20,960																																					
合計	37,194																																					
支払リース料	16,477千円																																					
減価償却費相当額	16,477																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,175</td> </tr> </table>	1年内	76,470千円	1年超	114,705	合計	191,175	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,705</td> </tr> </table>	1年内	76,470千円	1年超	38,235	合計	114,705																								
1年内	76,470千円																																					
1年超	114,705																																					
合計	191,175																																					
1年内	76,470千円																																					
1年超	38,235																																					
合計	114,705																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 21,801千円 賞与引当金 66,660 貸倒引当金 55,545 退職給付引当金 336,297 減損損失累計額 213,985 役員退職慰労引当金 144,212 有価証券評価損 99,298 保険積立金評価損 37,976 その他 42,462 繰延税金資産 小計 1,018,239 評価性引当額 △67,000 繰延税金資産 合計 951,239 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △317,994 圧縮勘定積立金等 △373,239 繰延税金負債 合計 △691,234 繰延税金資産の純額 260,005	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 33,570千円 賞与引当金 72,720 貸倒引当金 55,922 退職給付引当金 327,968 減損損失累計額 213,985 役員退職慰労引当金 160,666 有価証券評価損 163,092 保険積立金評価損 37,976 その他 49,852 繰延税金資産 小計 1,115,755 評価性引当額 △130,794 繰延税金資産 合計 984,961 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △212,451 圧縮勘定積立金等 △371,628 繰延税金負債 合計 △584,079 繰延税金資産の純額 400,881
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.2 住民税均等割 2.3 評価性引当額 6.5 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.3 住民税均等割 2.0 役員賞与引当金 1.7 評価性引当額 5.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	463円62銭	470円76銭
1株当たり当期純利益	23円03銭	29円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎	—	貸借対照表の純資産の部の合計額 9,417,345千円 普通株式に係る純資産額 9,417,345千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 15,294株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 20,004,706株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	損益計算書上の当期純利益 500,752千円 普通株式に係る当期純利益 460,752千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 40,000千円 普通株式の期中平均株式数 20,006,968株	損益計算書上の当期純利益 599,113千円 普通株式に係る当期純利益 599,113千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 20,005,918株

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年4月27日の取締役会において、CPCボディコーティング及びその付随製品の販売権契約の見直し並びに更新に係る、新たな国内販売権契約及び独占販売権契約並びに一定の条件に基づくボディコーティングの販売に関するロイヤルティ契約をCPC CORPORATION(米国)と平成19年4月30日付で締結することを決議いたしました。

当該契約の期間は、平成19年4月30日から平成25年3月31日(自動延長条項付)までであり、当該販売権取得の条件として製品代金の一部を前払金US\$5,700,000(686,280千円)として支払いました。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)T&Dホールディングス	34,600	281,298
(株)東日カーライフグループ	1,013,000	261,354
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82	109,552
ダイダン(株)	93,200	69,527
アイシン精機(株)	16,321	67,405
CENTRAL CORPORATION	135,000	64,209
前田金属工業(株)	106,000	54,060
帝国ピストンリング(株)	50,336	51,443
(株)みずほフィナンシャル グループ	65	49,410
あいおい損害保険(株)	42,194	34,683
(株)サンワドー	44,288	31,134
コーナン商事(株)	21,516	26,336
(株)エンチャー	51,875	23,603
大和ハウス工業(株)	10,000	19,330
(株)タダノ	10,650	14,888
三和澱粉工業(株)	30,000	12,000
太平洋工業(株)	14,547	11,492
(株)オートウェーブ	10,000	10,550
(株)J A V A D D & A	30	9,000
DCM J a p a n ホールディングス(株)	7,800	8,322
その他14銘柄	36,532	22,067
計	1,728,038	1,231,669

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第417回割引短期国債	1,000,000	997,884
第418回割引短期国債	500,000	497,079
計	1,500,000	1,494,964

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,985,744	23,661	1,050	2,008,356	1,476,059	40,423	532,297
車両運搬具	24,358	15,048	11,302	28,105	13,726	3,517	14,378
器具及び備品	450,928	35,183	4,345	481,767	373,846	28,235	107,921
土地	1,475,726	710	—	1,476,437	—	—	1,476,437
建設仮勘定	3,240	—	3,240	—	—	—	—
有形固定資産計	3,939,999	74,605	19,937	3,994,667	1,863,632	72,175	2,131,034
無形固定資産							
ソフトウェア	292,599	6,896	7,650	291,845	174,715	58,559	117,130
ソフトウェア仮勘定	—	22,000	—	22,000	—	—	22,000
電話加入権	17,736	—	—	17,736	—	—	17,736
電信電話専用権	7,364	—	—	7,364	6,416	357	948
その他	7,200	—	—	7,200	253	35	6,946
無形固定資産計	324,900	28,896	7,650	346,146	181,384	58,952	164,761
長期前払費用	10,468	10,080	2,410	18,137	—	—	18,137
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具及び備品	試験機材一式	22,500千円
ソフトウェア仮勘定	次期システム設計作業	22,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,092	1,000	—	—	139,092
賞与引当金	165,000	180,000	165,000	—	180,000
役員賞与引当金	—	50,000	—	—	50,000
役員退職慰労引当金	356,961	40,727	—	—	397,688

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,186
預金	
当座預金	770,434
普通預金	322,924
通知預金	2,100,000
定期預金	800,000
別段預金	4,328
預金計	3,997,687
合計	4,003,874

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西濃産業株	21,197
株金辺商会	9,501
岐阜トヨペット株	8,567
島根トヨタ自動車株	7,733
滋賀トヨタ自動車株	7,446
その他(株大黒商会他)	91,490
合計	145,936

(ロ) 期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	54,711	40,745	34,107	15,505	865	145,936

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マイカル	256,115
(株)エム・エス・コミュニケーションズ	138,083
KDD I (株)	129,888
CHUAN LAM AUTO SUPPLY	69,610
コーナン商事(株)	56,198
その他 (SHAIKAT AUTO他)	1,279,396
合計	1,929,292

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A) 千円	(B) 千円	(C) 千円	(D) 千円	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ %	$\frac{(A)+(D)}{2}$ 月 $\frac{(B) \times 1/12}$
1,797,380	17,650,175	17,518,263	1,929,292	90.1	1.27

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

(d) 商品

内訳	金額(千円)
自動車関連国内向商品	203,041
自動車関連輸出向商品	212,470
移動体通信関連商品(国内向商品)	172,819
合計	588,331

(B) 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイスインターナショナルトレード(株)	86,536
ユニチカ通商(株)	50,014
横浜油脂工業(株)	43,817
明邦化学工業(株)	23,673
多摩電子工業(株)	17,322
その他(ミツワ(株)他)	44,578
合計	265,943

(ロ) 期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	114,066	57,542	57,466	21,805	15,062	265,943

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI(株)	280,449
(株)エム・エス・コミュニケーションズ	120,685
帝国ピストンリング(株)	105,403
アイシン精機(株)	62,371
ソフトバンクモバイル(株)	48,530
その他(株)日立製作所他)	733,500
合計	1,350,940

(C) 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	983,599
未認識過去勤務債務	△13,703
未認識数理計算上の差異	△13,647
年金資産	△144,444
合計	811,804

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算日後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満端数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店並びに各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店並びに各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成19年4月27日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりになりました。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

2 当会社の単元未満株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第68期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 28 日

中央自動車工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

中央自動車工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年4月30日に米国のCPC CORPORATIONと、独占販売契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

中央自動車工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

中央自動車工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年4月30日に米国のCPC CORPORATIONと、独占販売契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。